

- 「バブル経済期以降の東京23区における人口変化の空間的パターン」……………若林芳樹（首都大学）
小泉 諒（首都大学・院生）
- 「日本の市区町村別合計出生率と外国人」……………山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
（貴志匡博記）

地理情報システム学会第21回研究発表大会

地理情報システム学会の第21回研究発表大会は2010年10月13～14日の日程で広島修道大学にて開催された。報告は講演報告が152本、ポスター報告が34本あり、国際シンポジウムが2テーマ、特別セッションが9テーマと大規模な大会となっている。本大会はその名の通り地理情報システム（Geographic Information System：GIS）を用いた報告が主体となっており、地理学のみならず防災や土地利用、施設配置などに関連する地方自治体職員、システム開発や地理データ作成並びにその精度に係わる事業者・官公庁職員等の参加も多くみられた。さらに大学院生による報告も多数あった。特別セッションでは、地方自治体における地理空間情報の利活用、マイクロジオデータの普及、震災時におけるGISを用いた行政支援、大学におけるGIS教育について等のセッションが組まれており、それぞれの専門家による最新の研究成果について報告があった。報告内容について、筆者が参加した範囲では、それぞれの報告はGISを用いているという点では共通しているものの、各参加者の専門領域が異なること等によって議論が深化せず表層的な質問と応答に終始していた印象を受けた。ただし、その中でも移動データ分析においては、モバイルデータを用いて震災時の移動状況を動的に表現するなどGISならではの分析もみられた。

当研究所からは、人口構造研究部の小池司朗室長、貴志匡博研究員、筆者が参加し、筆者が新潟市GISセンターの長谷川普一氏との共同研究「新潟市における子育て関連施設の適正配置に関する研究」として、未就学児童の居住地と人口分布を考慮した保育所立地に関するアクセシビリティ指標の開発についての報告を行った。（鎌田健司記）

第17回厚生政策セミナー 「地域の多様性と社会保障の持続可能性」

国立社会保障・人口問題研究所では、毎年『厚生政策セミナー』を開催している。今回第17回は10月22日（月）、「地域の多様性と社会保障の持続可能性」をテーマとして、星陵会館（千代田区永田町）で行われた。

セミナーの前半では、西村周三所長より「地域経済視点からの社会保障支出とその将来見通し」に関する基調講演1があった。続いて、奥野信宏・中京大学総合政策学部教授より「先進国に相応しい安定感ある社会の構築～多様な主体の参加による地域づくり～」と題して基調講演2があった。

2つの基調講演を受けて、研究所内から4人の問題提起が行われた。まず著者より「人口構造変化からみた地域の社会保障」、次に暮石渉・社会保障基礎理論研究部第3室長より「都会と地方それぞれにおける収入、資産、消費」、川越雅弘・企画部第1室長より「都市部と郡部における在宅医療・介護サービス提供体制構築上の課題」、続いて山本克也・社会保障基礎理論研究部第4室長より「震災を契機としたコンパクトシティ化～陸前高田市の挑戦」について、それぞれの調査研究結果に基づく報告があった。

セミナー後半では、3人のパネリストによる討論が行われた。山内直人・大阪大学国際公共政策研究科教授からは「地域再生におけるソーシャル・キャピタルの役割」、園田眞理子・明治大学理工学部教授より「超高齢社会の居住環境論～居住のセーフティネットの視点から～」、野口晴子・早稲田大学政治経済学術院教授より「医療・介護資源の空間的偏在と地域住民のインセンティブ」に関して、具体的なケーススタディーの結果などを基にした報告があった。

最後に、伊藤善典・政策調整官をモデレーターとしてパネル討論が行われた。約150名の参加者があり、フロアーからも多方面の質問が寄せられた。 (佐々井 司記)